

平成16年度 継続評価書

|                    |   |                     |         |
|--------------------|---|---------------------|---------|
| 研究開発<br>課<br>題     | ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発(映像が生体に与える悪影響を防止する技術) | 研究開発<br>期<br>間      | H15～H17 |
| 研究機関<br>(又は代表研究機関) | 東京大学  | 代表研究<br>責<br>任<br>者 | 相澤 清晴   |

平成16年度研究開発の目標達成(見込み)状況

| 評価 | コメント   |
|----|--|
| b  | <p>本研究開発では4つの課題に分けて研究が進められており、各課題の目標の達成状況には問題なく、良い成果が出ていると評価できる。</p> <p>なお、各課題(グループ)における、映像による生体への影響状態を総合的に解析する体制作りが検討されているが、最終報告(目標達成)に向けてより一層の努力が必要である。</p> <p>前回評価時の指摘事項のうち、「現状で悪影響を準定量的に評価できる心理物理的な手法に関する体制がやや不十分」「共同研究でなければ得られない成果の予測が欲しい」という2点については、まだ対応する成果を十分出すまでには至っていない。同様に指摘された「研究専門分野に医療・心理分野からの参加が現状では不十分」という点に関しては良く対応されている。</p> |

平成16年度研究資金使用状況

| 評価 | コメント  |
|----|---|
| b  | <p>特に問題なく執行されている。</p> <p>予算額と執行額との差はそれほど小さくなく、執行内容に関しても概ね妥当な内容と判断できる。</p> |

### 研究開発実施計画

| 評価 | コメント  |
|----|---|
| b  | <p>各 4 課題の研究計画に関しては、各々の課題を完結させるための諸研究の実施計画部分について、17年度計画は十分合理的である。</p> <p>これまでの研究成果を活かして、複合的な研究体制、特に、課題ア)イ)で実施されている生体反応の同時計測と解析、主観評価との相関、被験者の特性などを統合処理できるシステムが要求されるが、最終報告に向けて、客観的・主観的に総合的な評価法を見出すことを期待したい。</p> <p>また、前記の「平成16年度研究開発の目標達成(見込み)状況」で評価した「準定量的な評価手法に関する体制」「共同研究ならではの成果の予測」という指摘事項に関しては、研究担当者が意識して計画を進めようとしている意志をヒアリング中の議論を通じて確認でき、その実現が望まれる。</p> |

### 平成17年度予算計画

| 評価 | コメント  |
|----|---|
| a  | <p>前回評価時と比較して、17年度所要額を大幅減とするにも関わらず、実施項目等に関しては1項目を除き当初の予定どおりに進行させるという予算計画であり、減額に応じた計画修正などに工夫が見られ、最終目標への努力が感じられるものであり、極めて効率的と評価できる。</p> |

### 実施体制

| 評価 | コメント   |
|----|--|
| b  | <p>研究専門分野に医療・心理分野からの参加を求めつつ、総合検討体制を充実させていくようなマネジメントの推進を提案しており、評価できるものであり、研究体制の更なる協力と、研究成果の統合的解析を期待したい。</p> <p>なお、課題間の連携に関し、課題ア)イ)からウ)へ、については比較的対応が図られそうであるが、課題エ)(3次元映像表示技術)に対しての連携の取り方についても、実験計画等を検討し、見通しを得ておくことが必要と思われる。また、この3次元映像表示技術については、生体への影響度を生体反応・主観評価・作業特性から調べることで、双方向映像利用システムにおける問題点も含め、各種映像による効果が見出されることも期待したい。</p> |

総合評価

| 評価 | コメント   |
|----|--|
| b  | <p>各課題の成果に関しては、初期計画に近い成果を得ることが出来ると考えられる。</p> <p>本プロジェクトの最終成果として、各課題の成果の提出に留まらず、研究体制の協調強化により映像が生体に与える悪影響を準定量的に評価し防止策を講ずる技術の確立や、映像による生体への影響に関するマイナス・プラス面での評価基準の策定に資する成果を期待したい。</p> <p>このような指摘事項に対しては、プロジェクト研究担当者も十分意識して研究の進捗を図る意志を示しており、17年度に本課題を継続して委託することにより、相応の成果の実現を期待できると考えられる。</p> <p>よって、引き続き研究開発を委託することが適当である。</p> |